

令和3年度計画実施状況の点検及び 評価に係る報告書

令和4年6月 評価室

1. 趣旨

本報告書は、「岐阜大学評価業務実施要項」第5に定められたとおり、令和3年度計画に対する担当副学長・病院長や各部局からの自己点検評価結果及び同結果に対する評価室での検証結果を基に、本学としての令和3年度計画の実施状況や優れた取組、課題などを記したものである。

2. 総括

令和3年度計画の90項目について、担当副学長・病院長や部局による自己点検評価結果を踏まえ、評価室においてその実施状況を検証した結果を図1に示す。

「◎」又は「○」と検証した項目が100%であり、年度計画を達成できたと言える。なお、自己点検評価結果及び検証結果の全学及び部局ごとの集計結果については、別紙に示す。令和4年度以降は第4期中期目標・中期計画の達成に向けて、さらなる取組が必要である。

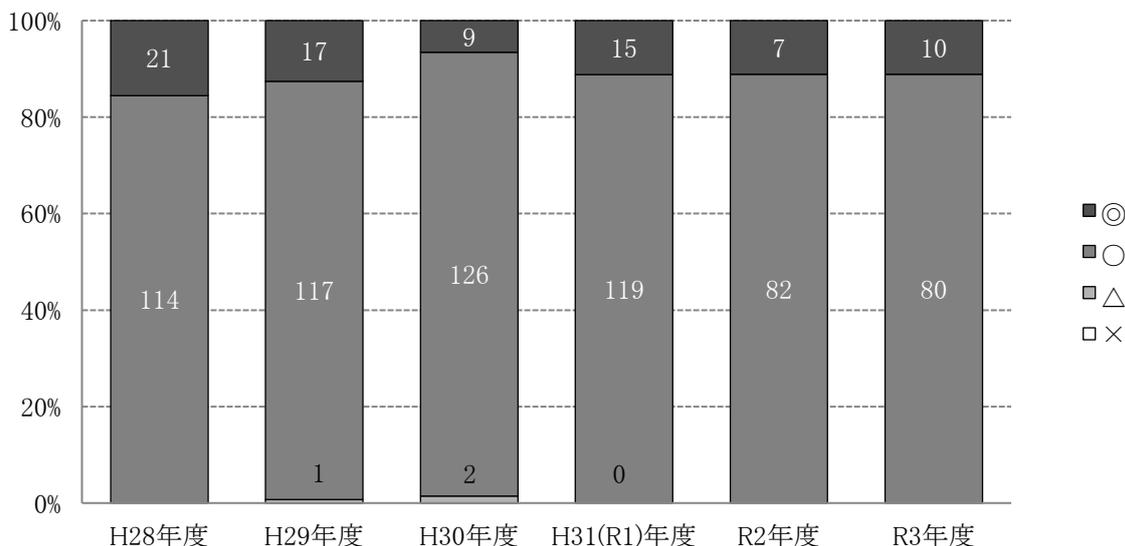


図1 第3期中期目標期間における年度計画の自己点検評価結果の推移

※令和2年度より、年度計画は東海国立大学機構として定めており、このうち岐阜大学に関する計画を点検評価の対象としている。

※「TK15-②-4 岐阜県気候変動適応センター（令和2年4月設置）」に関する年度計画が追加されたため89項目(令和2年度)から90項目(令和3年度)となる。

<令和3年度岐阜大学自己点検評価結果>

◎：年度計画を上回って達成した。	10項目（11%）
○：年度計画を達成した。	80項目（89%）
△：年度計画を十分には達成しなかった。	0項目（0%）
×：年度計画を達成していない。	0項目（0%）

3. 優れた取組

- ・ 年度計画を上回って達成した事項（全学の自己評定「Ⅳ」と同じ評価結果）（9項目）

TK4-①-2 教職大学院（学校管理職養成コースと教育実践開発コース）において新しいカリキュラムに基づいた教育を実施するとともに、岐阜県教育委員会と連携した学校管理職養成モデルとして、「スクールリーダー養成研修（学校管理職養成講習）」及び「新任教頭研修」の一部を実施する。また、教育学研究科の令和4年度教職大学院拡充に向け、設置申請を行う。

《教育学研究科》

→ 新しいカリキュラムの進捗状況を岐阜県教育委員会との学校管理職養成連携会議（年2回：4月と10月）で検討するとともに、岐阜県教育委員会の教員研修事業として実施しているスクールリーダー養成研修の通算参加者は678名となり、また、教育事務所6カ所の新任教頭研修の通算参加者は399名となった。

さらに、当初の計画にはないが学校現場の要望に応じて新たに特別支援学校の部主事研修を試行し、県内全ての特別学校校長推薦者22名が受講するとともに、受講者からの評価は10点中9.2点と高いものとなった。

設置申請については、4月に教育学研究科改組に係る事前相談の手続きを行い、6月に文科省より設置を「可」とする事前相談結果の伝達があり、その後、設置報告書を文科省へ提出し、10月に設置手続きが全て完了した。

検証結果：新たに学校現場の要望に応じた特別支援学校の部主事研修を試行した点は、年度計画を上回って達成したと判断する。

TK10-①-1 各部局がそれぞれの役割に基づき、保健管理センターの支援のもと、学生への学修支援、生活支援、障がいのある学生への学修支援を実施するとともに、留学生への健康管理支援等の内容についてグローバル推進機構とも情報共有を進め、計画に沿った支援を実施する。さらに、障がいのある学生への支援や教職員の学生支援能力のスキルアップに関するFDや学生相談等を名古屋大学と連携して実施し、両大学で連携した学生支援体制を構築する。

《教育推進・学生支援機構》

→ 障害学生支援業務を保健管理センターに移管して健康保健業務や学生相談業務も合わせてワンストップ対応ができる体制を整備し、問題を抱える学生の修学支援が円滑に行えるようになった。

また、合理的配慮申請の流れについて整理し各学部との共通認識のもとで合理的配慮を円滑に行えるように見直しを行うとともに、各学部においても保健管理センターやグローバル推進機構等と留学生への健康管理支援等内容の情報共有を行った。

保健管理センターでは学生支援やハラスメントなどに関するFDを開催するとともに、アカデミックセントラルの人生構想力教育共創部門及び学生支援連携会議と自殺予防に関する合同情報交換会を12月1日に開催し、名古屋大学と岐阜大学における学生相談の現状と支援策を中心に情報共有及び意見交換を行い、今後も連携をすることとした。

検証結果：新たに学内体制を整備し円滑な業務遂行に取り組んだ点は、年度計画を上回って達成したと判断する。

TK18-①-1 「地域志向人材」育成を目指した「次世代地域リーダー育成プログラム」を実施し、修了生を輩出する。

《地協》

→ 平成 27 年度より開始した「次世代地域リーダー育成プログラム」を今年度も実施し、地域志向人材の育成に取り組んだ。岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と連携し、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に工学部機械工学科の専門科目を設置すること、地域科学部との連携のもと同学部の専門科目をプログラム上級段階科目に位置づけること、教育学部の専門教育（ぎふ清流入試枠の学生対象）と連動した「教育リーダーコース」を「次世代地域リーダー育成プログラム」内に設置することに加え、今年度から環境対策室や岐阜県等と連携して、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に「環境リーダーコース」を設置し、学部・部局及び地域・自治体等と連携・協働したプログラムを拡充し、プログラムを全学に展開した（「eco 検定アワード 2021」エコユニット部門での大賞受賞にもつながった。「eco 検定アワード 2021」エコユニット部門で、教育機関で初めてとなる大賞を受賞）。

今年度も、計画を大きく上回って、「次世代地域リーダー育成プログラム」修了生を 33 人輩出し、地域の課題解決に向けて行動できる素養を持った学生を育成することができた。プログラムをさらに全学に展開するため、グローバルな視点とローカルな実践力を兼ね備えた国際性豊かな「グローバルリーダー」となる人材の育成・輩出を目的として、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に「グローバルリーダーコース」を設置することを検討し、令和 4 年度から運用することとなった。

検証結果：活動実績の客観的評価として「eco 検定アワード 2021」エコユニット部門での大賞を受賞し、さらに発展性ある新規計画を加え、全学的活動と社会への貢献の範囲を広げようとしている。年度計画を上回って達成したと判断する。

TK18-③-1 地域の課題解決に向けた「地域志向学プロジェクト」及び自治体等との共同研究等を実施し、成果を地域に還元する。

《地協》

→ 自治体・地元企業等との受託研究・学術コンサルタント等を実施し、地域の課題解決に大きく貢献することができた。

地域・自治体・地元産業界等のステークホルダーからの外部資金獲得状況は、「令和 3 年度成果を中心とする実績状況に基づく配分」の「常勤教員当たりの受託・共同研究受入額」の「総合文系」の全国偏差値 56.472 で、全国順位第 4 位（類型①の中では全国第 3 位）であり、地域のステークホルダーとの連携・協働による「地域志向学研究」を発展させることができたといえる。

また、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」へ参画し、地域の課題解決に向けた教育研究、社会貢献活動を促進させ、カーボンニュートラル実現に向けて、教育研究・社会貢献活動を通じて、地域の政策やイノベーションの基盤となる科学的知見を創出し、その知を普及する活動を推進することとなった。

検証結果：自治体・地元企業等との受託研究等の獲得に努力し、また計画以上の活動実績から「地域志向学研究」を発展させている。年度計画を上回って達成したと判断する。

TK18-④-1 自治体等との連携強化を図り、事業を継続的・発展的に推進するため、自治体職員等をコーディネーターとして受け入れるとともに、地域協学センターの教育職員を自治体に派遣する。

《地協》

→ 地域コーディネーターを増員し、地域・自治体との連携を強化し、地域活性化に向けた取組を連携・協働して推進した。また、自治体との双方向的な人事交流を進めるため、令和2年度に引き続き、「岐阜大学地域協学センター規程」及び「美濃加茂市と国立大学法人岐阜大学（地域協学センター）との職員交流に関する覚書」に基づき、地域協学センター教育職員2名を「地域創生コーディネーター」として美濃加茂市に派遣し、同市職員2名を「地域コーディネーター」として受け入れ、連携を強化した。

さらに、自治体等と連携して進めているCOC+事業の推進組織である「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」の事業協働機関に、岐阜県市長会、岐阜県町村会、岐阜県インターシップ推進協議会を加え、自治体・地元産業界等との連携を強化し、「オール岐阜」で事業を発展的に推進する体制整備を行った。

地元企業等との連携・協働のもと、地元企業等が有する施設・資源等を活用し、大学と地元企業等とのコラボスペースを設置することになるなど、大学の地域サテライトキャンパス・コワーキング機能を強化し、単独の大学では有し得ない資源の共有・融合によるステークホルダーとの連携・協働機能を拡張することができることとなった。

輪之内町と包括連携協定を締結し、多様な分野で包括的に緊密な協力関係を築き、持続的・発展的に連携を深めることにより、活力ある地域社会の形成・発展及び未来を担う人材育成に寄与できることとなった。これで岐阜県における包括連携協定締結自治体数は、29自治体となった（県を含む。）

検証結果：地域コーディネーターを増員し、地域・自治体との連携が強化され、地域活性化に向けた取組を推進するなど、年度計画を上回って達成したと判断する。

TK19-①-1 地域コミュニティ再生に向けたプロジェクトを実施し、成果を地域に向けて情報発信することに加え、地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成を進める。

《地協》

→ 「岐阜県と国立大学法人岐阜大学との連携に関する協定書」及び「ぎふ地域学校協働活動センター設置に関する協定書」に基づき設置した、地域住民のリカレント教育・学び直しを目的とした事業等を推進する「ぎふ地域学校協働活動センター」において、「地域学校協働活動推進員等育成研修」等を実施し、地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成を進めた。

さらに、本事業の成果報告の場として、「岐阜県地域学校協働活動フォーラム2021」を「新しい生活様式の中での地域学校協働活動の方向とは」をテーマとして開催し（令和4年2月15日：文部科学省総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働活動推進室室長補佐の講演等、参加者267名）、成果について情報発信を行った。

こうした地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成を進めた結果、地域学校協働本部と学校運営協議会の両方の機能が備わっている学校の割合は、全国第6位となった（令和3年文部科学省調査）。また、岐阜県社会教育委員の会と連携して推進した地域学校協働活動にかかる研究活動が、全国社会教育委員連合会の機関誌『社教情報』の特集記事（先進事例）として掲載されることとなったほか、センターの地域学校協働活動にかかる研究成果として、25編の研究成果を発表した。

検証結果：地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成活動や成果の報告実績など、年度計画を上回って達成したと判断する。

TK19-①-2 産業界・地域のニーズに適合した人材育成を目指す「次世代地域リーダー育成プログラム」を、専門教育等と連携して統合的・発展的に実施する。

《地協》

→ 平成 27 年度より開始した「次世代地域リーダー育成プログラム」を令和 3 年度も実施し、地域志向人材の育成に取り組んだ。岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と連携し、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に工学部機械工学科の専門科目を設置すること、地域科学部との連携のもと同学部の専門科目をプログラム上級段階科目に位置づけること、教育学部の専門教育（ぎふ清流入試枠の学生対象）と連動した「教育リーダーコース」を「次世代地域リーダー育成プログラム」内に設置することに加え、令和 3 年度から環境対策室や岐阜県等と連携して、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に「環境リーダーコース」を設置し、学部・部局及び地域・自治体等と連動したプログラムを拡充し、専門教育等と連携したプログラムを発展的に展開した。

プログラムをさらに全学に展開するため、グローバルな視点とローカルな実践力を兼ね備えた国際性豊かな「グローバルリーダー」となる人材の育成・輩出を目的として、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に「グローバルリーダーコース」を設置することを検討し、令和 4 年度から運用することとなった。

検証結果：「環境リーダーコース」を設置し、学部・部局及び地域・自治体等と連動したプログラムを拡充し、専門教育等と連携したプログラムの充実展開を行うことができた。また、グローバルリーダー育成プログラムの実施計画を立てるなど、年度計画を上回って達成したと判断する。

TK20-①-1 応用生物科学部附属家畜衛生地域連携教育研究センターにおいて、関係機関との連携教育研究を実施する。

《応用生物学部》

→ 家畜衛生地域連携教育研究センター（GeFAH）と岐阜県中央家畜保健衛生所との間で教育連携協議を月に一度行っている。また、共同獣医学科の特別講義において連携して教育活動を行った。後学期には大学教育導入演習 II、動物衛生学実習、獣医事法規、獣医臨床繁殖学実習 I において連携教育活動を行った。また、研究連携においても、共同研究成果を原著論文として 5 編公表するとともに、研究連携体制を構築した。

さらに、令和 2 年度より整備を進めてきた本学柳戸農場内の「産業動物臨床実習施設」が令和 3 年 7 月に完成した。本施設の完成により、応用生物科学部の教育研究だけでなく、将来の産業動物獣医師および畜産系専門職業人の育成が可能となった。

検証結果：東海エリアでは珍しい「産業動物臨床実習施設」の設立により、畜産系専門職業人の育成が可能となったことは年度計画を上回ったと判断する。

TK22-①-1 インド工科大学グワハティ校、マレーシア国民大学とのジョイント・ディグリープログラム、海外協定大学とのダブル・ディグリープログラム、ツイニング・プログラム、サンドイッチ・プログラム及び流域水環境リーダー育成プログラムを継続して推進し、これらプログラムへの参加（在籍）学生数70名以上を目指す。また、令和元年度から開催している国際シンポジウムを継続して開催し、大学の国際化を推進する。さらに、全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会（仮称）の設置に向けた準備をし、国際協働教育を推進する。

《グローバル推進機構》

→ 新型コロナウイルス感染症による入国制限が強いられている中、ジョイント・ディグリープログラム（27名）、ダブル・ディグリープログラム（4名）、ツイニング・プログラム（7名）、サンドイッチ・プログラム（5名）及び流域水環境リーダー育成プログラム（19名）を継続して推進し、総数62名が在籍した。また、英語による特別教育プログラム（81名）及びウィンタースクール（16名）により、合計159名を受け入れた。

令和元年度から継続して開催しているシンポジウムについては、「ニューノーマル時代のジョイント・ディグリー～教育研究の国際化と地方創生～」をテーマとして開催し、479名が参加した。

全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会については、令和4年度の設置に向け準備を進め、年度末時点で会員校12大学、オブザーバー校24大学が参画することとなり、国際協働教育の推進に向けた体制を構築した。

検証結果：新型コロナウイルス感染症による入国制限が強いられている中、様々な工夫により各種プログラムを進めることができた。また、全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会開催を準備のレベルで可能としたことについては計画を上回ったと判断する。

- ・ 年度計画を上回って達成した事項
(全学の自己評価「Ⅲ」より UP した評価結果) <1 項目>

TK16-①-4 学内研究成果の創出、外部資金獲得のためDNA・RNA受託解析に、分野間の枠を超えた新たな受託解析を強化する。また、衛生検査所の登録資格を得た高等研究院遺伝子検査室による社会実装とゲノム編集技術による疾患モデル生物作成サービスをスタートする。

《高等研究院》

→ 学内 DNA・RNA 受託解析実績は、コロナ禍の影響はあるものの例年同様、順調に推移している。岐阜県中央家畜保健衛生所、岐阜県食品科学研究所、新たにオリックス水族館との受託解析契約を締結している(ゲノム研究分野)。ゲノム研究棟に開設した高等研究院遺伝子検査室及び、附属病院検査部難病検査室も順調に稼働し、4月～令和4年1月まで、血中極長鎖脂肪酸分析を90件、遺伝子検査を52件、全国医療機関より受託解析した。また4月に岐阜県で開始した新生児スクリーニング追加検査も12月の受検率が県内全出生児の78.9%に達し、岐阜県と愛知県で開始した副腎白質ジストロフィーの新生児スクリーニングでは、現在までに名古屋大学より16件の精密診断の依頼があり、その後の家族等の岐阜大学病院への紹介受診、診断検査、遺伝カウンセリングにつなげている。

4月にセンター内に開設した研究基盤開発推進統括室も順調に稼働し、現在、ゲノム編集技術による疾患モデルマウスの作成、走査型電顕の受託サービスを進めている。

検証結果：ゲノム編集技術による疾患モデル生物作成サービスをスタートし、サービスを進めている点は、年度計画を上回って達成したと判断する。

(参考)「岐阜大学評価業務実施要項」(抜粋)

(年度計画実施状況の点検及び評価)

- 第5 評価室は、東海機構が定めた年度計画のうち、本学に関する計画の実施状況について点検を行い、組織目標の達成状況報告と合わせて総合的な評価を行う。
- 2 部局等の長は、本学に関連する年度計画の実施に当たり、進捗管理を行うとともに、年度末の状況を評価室へ報告する。
- 3 評価室は、年度途中において部局等の長に進捗状況の報告を求め、必要な場合は、ヒアリングを実施する。
- 4 評価室は、第2項に定める報告を検証し、必要な場合は、部局等の長へ追加資料の提出等、確認事項への回答を求める。
- 5 評価室は、第2項に定める報告及び前項の回答を基に評価結果を確定し、学長へ報告する。
- 6 学長は、前項の評価結果を教育研究評議会へ報告する。
- 7 学長は、第5項の評価結果に基づき、評価が高い部局に対しては学内資源の再配分等により優遇措置を講じるとともに、改善が必要な部局に対しては改善指示を行うことができる。

令和3年度計画実施状況の点検及び評価結果 まとめ

<目次>

【教育学部・教育学研究科】	1
【地域科学部・地域科学研究科】	2
【医学系研究科・医学部】	2
【工学部・工学研究科】	2
【応用生物科学部・共同獣医学研究所】	3
【自然科学技術研究科】	3
【連合農学研究科】	3
【連合獣医学研究科】	4
【連合創薬医療情報研究科】	4
【教育推進・学生支援機構】	4
【高等研究院】	5
【グローバル推進機構】	6
【地域協学センター】	7～10
【流域圏科学研究センター】	10
【保健管理センター】	11～12
【医学教育開発研究センター】	13
【附属病院】	13
【附属小中学校】	13
【管理部人事労務課】	14
【学術研究・産学官連携推進本部】	14
【学務部】	14
【Development Office】	15
【社会システム経営学環】	15

(自己評定の判断)

- Ⅳ：年度計画を上回って達成した。
- Ⅲ：年度計画を達成した。
- Ⅱ：年度計画を十分には達成しなかった。
- Ⅰ：年度計画を達成していない。
- －：非該当

(検証結果の判断)

- ◎：年度計画を上回って達成した。
- ：年度計画を達成した。
- △：年度計画を十分には達成していない。
- ×：年度計画を達成していない。
- －：非該当

【教育学部・教育学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	1	0	0	0	0	1
	○	0	25	0	0	0	25
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		1	25	0	0	0	26

(優れた取組)

■自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画

・年度計画 TK4-①-2：教育学研究科

新しいカリキュラムの進捗状況を岐阜県教育委員会と学校管理職養成連携会議（年2回：4月と10月）で検討し、課題を改善している(岐阜県校長への悉皆調査から、学校管理職養成コース修了者は一般教頭よりも学校課題解決力を発揮していることを確認した。2年目の配置校の変更という課題があることを把握し、改善策を検討した)。岐阜県教育委員会の教員研修事業として実施しているスクールリーダー養成研修の通算参加者は678名となった。＜今年度51名の受講者評価の肯定率は評価項目10項目全てで過去4年間の平均を上回り、改善効果がみられた。＞また教育事務所6カ所の新任教頭研修の通算参加者は399名となった。＜今年度124名の受講者評価は10点中9.0点となり、高評価であった。さらに、当初の計画にはないが学校現場の要望に応じて新たに特別支援学校の部主事研修を試行した。県内全ての特別学校校長推薦者22名が受講し、その評価は10点中9.2点となり、「部主事の職務向上」に「とても役立った」が80%であった。＞本成果は岐阜大学シンポジウム（令和4年2月7日開催）で公開した。

設置申請については、4月に教育学研究科改組に係る事前相談の手続きを行い、6月に文科省より設置を「可」とする事前相談結果の伝達があった。その後、設置報告書を文科省へ提出し、10月に設置手続きが全て完了した。

検証結果：当初計画の達成に加え、特別支援学校の部主事研修を試行し、受講者から高く評価された点は、年度計画を上回って達成している。

【地域科学部・地域科学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	1	0	0	0	0	1
	○	0	16	0	0	0	16
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		1	16	0	0	0	17

(優れた取組)

■自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画

・年度計画 TK13-①-1：地域科学研究科

新型コロナウイルスの影響により入国が叶わない留学生（研究生）に対する受験機会をどのように確保していくのが委員会活動の焦点であった。

11回にわたり開催した委員会（2021年4月30日、5月20日、8月25日、9月14日、10月13日、11月10日、12月15日、12月22日、2022年1月26日、1月29日）において、丁寧な議論に基づき前例のない入学者選抜方法について検討を重ねた結果、＜アドミッションポリシーに則った、外国語試験と専門試験を含むオンライン面接試験の実施を実現した（第283回研究科委員会承認、2月18日実施、受験者数は2次募集に出願した中で入国が叶わなかった10名）。

「実施」まで漕ぎ着けたことは、年度計画にある「改善」を十分に上回ると判断されるため、自己評価は「IV」とした。>

検証結果：新たな入試方式の実施まで行った成果は年度計画を上回ったといえる。

【医学系研究科・医学部】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	14	1	0	0	15
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	14	1	0	0	15

【工学部・工学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	16	1	0	0	17
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	1	1
計		0	16	1	0	1	18

【応用生物科学部・共同獣医学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	1	0	0	0	0	1
	○	0	16	0	0	0	16
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	1	1
計		1	16	0	0	1	18

（優れた取組）

■自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画

・年度計画 TK20-①-1：応用生物科学部

家畜衛生地域連携教育研究センター（GeFAH）と岐阜県中央家畜保健衛生所との間で教育連携協議を月に一度行っている。また、共同獣医学科の特別講義において連携して教育活動を行った（6月3日、10日、17日実施）。後学期には大学教育導入演習 II、動物衛生学実習、獣医事法規、獣医臨床繁殖学実習 I において連携教育活動を行った。また、研究連携においても、共同研究成果を原著論文として5編公表するとともに、研究連携体制を構築した。

＜さらに、令和2年度より整備を進めてきた本学柳戸農場内の「産業動物臨床実習施設」が令和3年7月に完成した。本施設の完成により、応用生物科学部の教育研究だけでなく、将来の産業動物獣医師および畜産系専門職業人の育成が可能となった。＞

検証結果：東海エリアでは珍しい「産業動物臨床実習施設」の設立により、畜産系専門職業人の育成が可能となったことは年度計画を上回ったと判断します。

【自然科学技術研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	11	0	0	0	11
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	11	0	0	0	11

【連合農学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	9	0	0	0	9
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	9	0	0	0	9

【連合獣医学研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	5	0	0	0	5
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	2	2
計		0	5	0	0	2	7

【連合創薬医療情報研究科】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	7	0	0	0	7
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	7	0	0	0	7

【教育推進・学生支援機構】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	13	0	0	0	13
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	13	0	0	0	13

【高等研究院】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	1	0	0	0	0	1
	○	0	12	0	0	0	12
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		1	12	0	0	0	13

（優れた取組）

■自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画

・年度計画 TK16-①-4：高等研究院

学内 DNA・RNA 受託解析実績は、コロナ禍の影響はあるものの例年同様、順調に推移している。岐阜県中央家畜保健衛生所、岐阜県食品科学研究所、新たにオリックス水族館と受託解析契約を締結して実施した（ゲノム研究分野）。難病診断研究の臨床実装を目的にゲノム研究棟に開設した高等研究院遺伝子検査室及び、附属病院検査部難病検査室の受託解析事業も順調に稼働し、令和3年度1年間に血中極長鎖脂肪酸分析（保険診療 11,410 円）を 136 件、遺伝子検査（同 50,000 円）を 78 件、全国医療機関より受託解析し、結果を報告している。両事業における1年間の病院、高等研究院遺伝子検査室の収入は 5,451,760 円になる。また令和3年4月より岐阜県で開始した新生児スクリーニング追加検査も1年間に県内で出生された 9,187 名が受検され、県内全出生児の約 4 人に 3 人が受けている（<http://www.tokai-mass.jp/index.html>）。そのうち副腎白質ジストロフィーの新生児スクリーニングでは、岐阜県以外に愛知県と宮崎県でも開始し岐阜大学が精密診断施設になっている。現在までに名古屋大学より 24 件の解析依頼があり、その後の岐阜大学病院への紹介受診、ご家族の診断検査、遺伝カウンセリングにつなげている。4月にセンター内に開設した研究基盤開発推進統括室も順調に稼働し、ゲノム編集技術による疾患モデルマウスの作成及び走査型電顕の受託サービスを進めてきた。

検証結果：疾患モデル生物作成サービスを進めている点について年度計画を上回ったといえる。

【グローバル推進機構】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	1	0	0	0	0	1
	○	0	14	0	0	0	14
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		1	14	0	0	0	15

（優れた取組）

■自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画

・年度計画 TK22-①-1：グローバル推進機構

ジョイント・ディグリープログラム（JD）、ダブル・ディグリープログラム、ツイニング・プログラム、サンドイッチ・プログラム及び流域水環境リーダー育成プログラムを継続して推進した。

特に JD については、令和元年度、令和 2 年度に引き続き、12 月に、ニューノーマル時代の JD をテーマとして第 3 回シンポジウムを開催した（参加者 479 名）。また、JD への学生の入学意欲向上を目的として、協定校のインド工科大学グワハティ校（IITG）とマレーシア国民大学（UKM）の学生を対象として第 7 回ウィンタースクールをオンラインで実施した（参加者 16 名）。令和 3 年度末時点における各プログラムの在籍状況は次のとおりである。

ジョイント・ディグリープログラム：27 名（自然科学技術研究科 11 名、連合農学研究科 4 名、工学研究科 12 名）ダブル・ディグリープログラム：4 名（自然科学技術研究科 1 名、連合農学研究科 3 名）ツイニング・プログラム：7 名（工学部）流域水環境リーダー育成プログラム：19 名（修士 14 名、博士 5 名）サンドイッチ・プログラム：5 名（自然科学技術研究科 5 名）

上記のほか、英語による特別教育プログラムにおいて 81 名（自然科学技術研究科 32 名、連合農学研究科 17 名、工学研究科 32 名）、さらにウィンタースクールに 16 名を受け入れ、合計で 159 名を国際協働教育で受入れた。また、全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会について、令和 4 年度の設置に向け準備を行い、令和 4 年 1 月時点で会員校 12 大学及びオブザーバー 24 大学が参画している。

検証結果：全国大学ジョイント・ディグリープログラム協議会の設置の宣言など、岐阜大学が中心となった活動など、年度計画を上回ったといえる。

【地域協学センター】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	5	0	0	0	0	5
	○	0	2	0	0	0	2
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		5	2	0	0	0	7

（優れた取組）

■自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画

・年度計画 TK18-①-1：地域協学センター

平成 27 年度より開始した「次世代地域リーダー育成プログラム」を今年度も実施し、地域志向人材の育成に取り組んだ。岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と連携し、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に工学部機械工学科の専門科目を設置すること（平成 29 年度～）、地域科学部との連携のもと同学部の専門科目をプログラム上級段階科目に位置づけること（平成 30 年度～）、教育学部の専門教育（ぎふ清流入試枠の学生対象）と連動した「教育リーダーコース」を「次世代地域リーダー育成プログラム」内に設置すること（令和元年度～）に加え、＜今年度から環境対策室や岐阜県等と連携して、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に「環境リーダーコース」を設置し、学部・部局及び地域・自治体等と連携・協働したプログラムを拡充し、プログラムを全学に展開した（「環境リーダーコース」の設置は、「eco 検定アワード 2021」エコユニット部門での大賞受賞にもつながった。「eco 検定アワード 2021」エコユニット部門で、教育機関で初めてとなる大賞を受賞）。＞

今年度も、＜計画を大きく上回って、「次世代地域リーダー育成プログラム」修了生を 33 人輩出＞し、地域の課題解決に向けて行動できる素養を持った学生を育成することができた（「令和 3 年度国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果」：「a」）＞

○開講科目数：地域志向科目群 83 科目、地域活動科目群 19 科目、地域実践科目群 11 科目、次世代地域リーダー育成科目群 4 科目、次世代産業リーダー育成科目群 5 科目、次世代教育リーダー育成科目群 2 科目

○受講者数：地域志向科目群のべ 4,147 人、地域活動科目群のべ 379 人、地域実践科目群のべ 381 人、次世代地域リーダー育成科目群のべ 267 人、次世代産業リーダー育成科目群 289 人、次世代教育リーダー育成科目群のべ 22 人

○上級段階の科目履修者数 31 人 ＜プログラムをさらに全学に展開するため、グローバルな視点とローカルな実践力を兼ね備えた国際性豊かな「グローバルリーダー」となる人材の育成・輩出を目的として、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に「グローバルリーダーコース」を設置することを検討し、令和 4 年度から運用＞することとなった。

検証結果：「次世代地域リーダー育成プログラム」修了生について、年度計画の目標値 20 名以上に対して、33 名を輩出したことは年度計画を上回って達成したと判断します。

・年度計画 TK18-③-1：地域協学センター

＜多額の外部資金を獲得して、自治体・地元企業等との受託研究・学術コンサルタント等を実施し、地域の課題解決に大きく貢献することができた。＞

○受託研究：瑞浪市 地方自治体における政策研究 200,200 円、石川県 令和3年度サドクルマユリ保全研究 250,000 円

○受託事業：岐阜県 ぎふ地域学校協働活動センター運営経費 2,000,000 円、岐阜県 教授・学生による県内企業魅力PR事業 6,787,000 円、岐阜県 大学生等による新たな消防団の在り方検討調査業務 900,000 円、中部電力 中部電力グループが保有するインフラを活用した地域振興策の検討 1,430,000 円

○学術コンサルタント：株式会社技研サービス 次世代地域リーダー育成及び起業支援に果たす中小企業の役割 150,000 円

○寄附金：東京海上日動火災保険株式会社岐阜支社 2 件 400,000 円（2 件合わせて）、株式会社十六銀行 140,000 円

＜地域・自治体・地元産業界等のステークホルダーからの外部資金獲得状況は、「令和3年度成果を中心とする実績状況に基づく配分」の「常勤教員当たりの受託・共同研究受入額」の「総合文系」の全国偏差値 56.472 で、全国順位第4位（類型①の中では全国第3位）であり、地域のステークホルダーとの連携・協働による「地域志向学研究」を発展させることができた。＞

＜また、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」へ参画し、地域の課題解決に向けた教育研究、社会貢献活動を促進させ、カーボンニュートラル実現に向けて、教育研究・社会貢献活動を通じて、地域の政策やイノベーションの基盤となる科学的知見を創出し、その知を普及する活動を推進することとなった。＞

検証結果：外部資金を多く獲得し、地域の課題解決に貢献したことは、年度計画を上回ったといえる。

・年度計画 TK18-④-1：地域協学センター

＜地域コーディネーターを、令和2年度19人（13自治体）から令和3年度には26人（17自治体）へと増員し、地域・自治体との連携を強化し、地域活性化に向けた取組を連携・協働して推進した。また、自治体との双方向的な人事交流を進めるため、令和2年度に引き続き、「岐阜大学地域協学センター規程」及び「美濃加茂市と国立大学法人岐阜大学（地域協学センター）との職員交流に関する覚書」に基づき、地域協学センター教育職員2名を「地域創生コーディネーター」として美濃加茂市に派遣し、同市職員2名を「地域コーディネーター」として受け入れ、連携を強化した。

さらに、＜自治体等と連携して進めているCOC+事業の推進組織である「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム」の事業協働機関に、岐阜県市長会、岐阜県町村会、岐阜県インターンシップ推進協議会を加え、自治体・地元産業界等との連携を強化し、「オール岐阜」で事業を発展的に推進する体制整備を行った。＞

＜地元企業等との連携・協働のもと、地元企業等有する施設・資源等を活用し、大学と地元企業等とのコラボスペースを設置することになるなど、大学の地域サテライトキャンパス・コワーキング機能を強化し、単独の大学では有し得ない資源の共有・融合によるステークホルダーとの連携・協働機能を拡張することができることとなった。＞

○「次世代地域リーダーの育成及び岐阜市における青少年の健全育成と生涯学習の推進に向けた連携に関する協定」の締結

（岐阜大学地域協学センター・公益財団法人岐阜市教育文化振興事業団 令和4年1月20日）。

○「次世代地域リーダーの協働育成の推進に関する覚書」の締結

（岐阜大学地域協学センター・株式会社技研サービス 令和4年2月17日）。

また、＜輪之内町と包括連携協定を締結し、多様な分野で包括的に緊密な協力関係を築き、持続的・発展的に連携を深めることにより、活力ある地域社会の形成・発展及び未来を担う人材育成に寄与できることとなった。これで岐阜県における包括連携協定締結自治体数は、29自治体となった（県を含む。）＞

検証結果：地域コーディネーターと事業協働機関を昨年度よりさらに増員・増強して連携を強化したことは、年度計画を上回って達成したと判断します。

・年度計画 TK19-①-1：地域協学センター

「岐阜県と国立大学法人岐阜大学との連携に関する協定書」及び「ぎふ地域学校協働活動センター設置に関する協定書」に基づき設置した、地域住民のリカレント教育・学び直しを目的とした事業等を推進する「ぎふ地域学校協働活動センター」において、「地域学校協働活動推進員等育成研修」等を実施し、地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成を進めた。地域学校協働活動推進員等育成研修（全4回、84人受講）、地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修（全2回、46人受講）

さらに、本事業の成果報告の場として、「岐阜県地域学校協働活動フォーラム2021」を「新しい生活様式の中での地域学校協働活動の方向とは」をテーマとして開催し（令和4年2月15日：文部科学省総合教育政策局地域学習推進課地域学校協働活動推進室室長補佐の講演等、参加者267名）、成果について情報発信を行った。

こうした地域コミュニティの再生を担うコーディネート人材の育成を進めた結果、＜地域学校協働本部と学校運営協議会の両方の機能が備わっている学校の割合は、全国第6位となった（令和3年 文部科学省調査）。また、岐阜県社会教育委員の会と連携して推進した地域学校協働活動にかかる研究活動が、全国社会教育委員連合会の機関誌『社教情報』の特集記事（先進事例）として掲載されることとなった（第86号、2022年2月刊行）ほか、センターの地域学校協働活動にかかる研究成果として、25編の研究成果（調査研究、実践報告、短報、モノグラフ等）を発表した（平成30年～令和4年3月刊行予定分を含む）。ぎふ地域学校協働活動センターwebページ「研究成果の発信」：<http://www.ccsc.gifu-u.ac.jp/gifucccs/result>＞

検証結果：地域学校協働活動推進員等育成研修（受講者84名）、地域学校協働活動推進員等フォローアップ研修（受講者46名）を実施し、地域コミュニティ再生を担うコーディネート人材育成に貢献した点は、年度計画を上回って達成したと判断します。

・年度計画 TK19-①-2：地域協学センター

平成27年度より開始した「次世代地域リーダー育成プログラム」を令和3年度も実施し、地域志向人材の育成に取り組んだ。岐阜県が推進する「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」と連携し、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に工学部機械工学科の専門科目を設置すること（平成29年度～）、地域科学部との連携のもと同学部の専門科目をプログラム上級段階科目に位置づけること（平成30年度～）、教育学部の専門教育（ぎふ清流入試枠の学生対象）と連動した「教育リーダーコース」を「次世代地域リーダー育成プログラム」内に設置すること（令和元年度～）に加え、令和3年度から環境対策室や岐阜県等と連携して、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に「環境リーダーコース」を設置し、学部・部局及び地域・自治体等と連動したプログラムを拡充し、専門教育等と連携したプログラムの発展的展開をした。

＜プログラムをさらに全学に展開するため、グローバルな視点とローカルな実践力を兼ね備えた国際性豊かな「グローバルリーダー」となる人材の育成・輩出を目的として、「次世代地域リーダー育成プログラム」内に「グローバルリーダーコース」を設置することを検討し、令和4年度から運用することとなった。＞

＜「国立大学法人東海国立大学機構」として法人統合した名古屋大学の全学教育科目を「岐阜大学次世代地域リーダー育成プログラム」に位置づけ、岐阜大学生の聴講を促進し、教育プログラムを発展的に実施した。＞

・聴講を許可された岐阜大学生の数は、以下のとおりである。

○「都市と環境」（理系教養科目）8名

○「めざせソーシャルビジネス」（基礎セミナー）2名

また、＜名古屋大学との連携のもと、「次世代地域リーダー育成プログラム 産業リーダーコース」の選択必修講義科目において、名古屋大学教員（経済学）が講義の一部を担当した。＞

＜令和4年度からは、「国立大学法人東海国立大学機構」の単位互換制度のもと、両大学の講義の相互乗り入れをさらに発展的に実施し、教育プログラムのさらなる発展をすることとなった。＞

＜岐阜県との連携強化により、岐阜大学長を座長、岐阜県知事を顧問とする「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」を発足させ、高大連携事業として県内高校生を対象として実施してきた「宇宙工学講座」を、さらに発展的に実施することとなった。＞

検証結果：「グローバルリーダーコース」の設置、岐阜県や名古屋大学との連携など年度計画を上回ったといえると判断します。

【流域圏科学研究センター】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	5	0	0	0	5
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	5	0	0	0	5

【保健管理センター】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	1	0	0	0	0	1
	○	0	3	0	0	0	3
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		1	3	0	0	0	4

（優れた取組）

■自己評定が「IV」であり、検証結果が「◎」である年度計画

・年度計画 TK10-①-1：保健管理センター

保健管理センターは、学生の心身の健康管理支援及び障がい学生支援を行い、各学部・研究科は、学修支援を行うよう役割を明確化し、共有している。これらは、互いに関連、重複する部分もあるため、各部署間で情報交換、連携を密にとり、多層的な学生支援体制の構築に努め、保健管理センター、教育推進・学生支援機構及び各学部・研究科と連携の上、学生支援を行っている。

障がいのある学生や留学生など多様な学生に対する健康管理能力を向上させるために、保健管理センターの医療専門職の資質向上に努めた。＜特に、7月15日～16日には全国大学保健管理協会東海北陸地方部会研究集会を主催した。（TK10-①-1-1_資料1（後日提出予定））＞また、7月10日に主催した岐阜県大学保健管理研究会では、新型コロナウイルス感染症について、岐阜県下の保健看護職へ研修を提供した。さらに、7月6日には、ワクチン職域接種を前に、岐阜薬科大学、岐阜女子短期大学、岐阜高専の保健看護職と勉強会を開催した。

支援が必要な学生本人のみならず、保護者や、対応の難しい学生を抱える教職員の支援にも相談やコンサルテーションを通じて対応した。令和2年度からメンタルオンライン相談も開始し、2022年1月末日時点で、精神科医、臨床心理士によって、支援の必要な学生の面談1,833件（内オンライン267件）、保護者の面談96件、対応の難しい学生を抱える教職員のコンサルテーション120件を実施した。（TK10-①-1-2_資料2）＜当保健管理センターでは、ウイズコロナ禍においても一早くオンライン環境での相談業務を行い、長引くコロナ禍の影響によって相談件数は例年以上の水準となっている。これまで以上に学生生活への適応や精神的健康の増進に寄与することができた。＞

講義、FD/SDを通して健康支援に関する情報提供に努めた。（TK10-①-1-3_資料3-1～2）教職員の資質向上のために、6月14日にハラスメント相談員等研修及び学生相談対応者研修のFDを実施した。（TK10-①-1-3_資料3-3～5）2022年1月24日には、附属小中学校教員向けのハラスメントFDも実施した。本年度は、新型コロナウイルス感染対策のために、各学部の初年次セミナーや保健体育特別講義が開催できなかつたので、Microsoft Office 365 TeamsやAIMS-Gifuを使用して保健管理センターの情報提供、健康管理に関する広報、啓発活動を行った。加えて、保健管理センターホームページや各種掲示板、メールでも、情報提供に努めた。

また、学生の自殺防止FDを全学部・研究科の教授会前の時間を利用して開催し、全学の教職員を対象に自殺防止の啓発に努めた。（TK10-①-1-4_資料4）

障害学生支援業務が保健管理センターに移設され、学生の状況を把握し易くなり、健康保健業務や学生相談との連携体制が整い、問題を抱える学生の修学支援が円滑に行えるようになった。令和3年度の合理的配慮の申請は前期15件、後期は15件（2022年3月末日時点）受理され、令和2年度以前よりも増加した。これは、合理的配慮の需要と認知が広がったこと、支援への道筋が整備されたことによると考える。（TK10-①-1-5_資料5）合理的配慮申請に至らなくとも、困り

事のある学生には教育的な指導を行っており、今年度は合理的配慮を提供した学生を含め 64 名の学生に支援を行った（2022 年 3 月末時点）さらに、今年度は合理的配慮申請の流れについて整理し、各学部との共通認識のもとで合理的配慮を円滑に行えるように見直しを行った。（TK10-①-1-6_資料 6）

名古屋大学で自死する学生が急増したことやコロナ禍を踏まえ、「自殺予防について」をテーマに、アカデミックセントラルの人生構想力教育共創部門及び学生支援連携会議の合同情報交換会を 12 月 1 日に開催した。名古屋大学と岐阜大学における学生相談の現状と支援策を中心に情報共有及び意見交換を行い、今後も連携することとした。（TK10-①-1-7_資料 7）

<p>検証結果：新たな支援体制を作り、近隣の教育機関との勉強会を開催するなど、年度計画を上回ったといえる。</p>

【医学教育開発研究センター】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	1	0	0	0	1
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	1	0	0	0	1

【附属病院】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	15	0	0	0	15
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	15	0	0	0	15

【附属小中学校】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	3	0	0	0	3
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	3	0	0	0	3

【管理部人事労務課】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	1	0	0	0	1
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	1	0	0	0	1

【学術研究・産学官連携推進本部】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	13	1	0	0	14
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	13	1	0	0	14

【学務部】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	2	0	0	0	2
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	2	0	0	0	2

【Development Office】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	2	0	0	0	2
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	0	0
計		0	2	0	0	0	2

【社会システム経営学環】

		自己評定					計
		IV	III	II	I	-	
検証結果	◎	0	0	0	0	0	0
	○	0	8	0	0	0	8
	△	0	0	0	0	0	0
	×	0	0	0	0	0	0
	-	0	0	0	0	1	1
計		0	8	0	0	1	9